

底力発揮戦略（仮称）の策定に向けて

平成20年11月28日

岩 田 一 政
張 富 士 夫
三 村 明 夫
吉 川 洋

1. 世界経済のパラダイムシフトと我が国の針路

世界経済は、「100年に一度」という世界的な金融危機に直面している。

しかしながら、現象面のみに着目しては、我が国の長期的な展望は開けない。

当面の経済危機への大胆な対応と並行して、我が国の豊かさと安心を次代に引き継ぐべく「ポスト金融危機」を見据えた長期的な布石を打っていかなければならない。

長期にわたる構造的な潮流変化（パラダイムシフト）を見据え、変化を先取りした対応を行っていくことが成長政策の要である。このためには、パラダイムシフトに関する内外の有識者の多様な見解を絶え間なく集積し、成長政策の具体策の企画・検討に反映させていくことが必要である。

《パラダイムシフトの例》

- ・ 全世界的な人口爆発による資源・環境制約の高まり
- ・ 無秩序な金融資本主義の行き過ぎと反動
- ・ 世界経済における地域的重心の変化、国際金融システムのあり方
- ・ 政府の役割と市場の役割の相対関係の変化
- ・ テクノロジーの急激な進歩 など

《パラダイムシフトの中での日本の課題》

- ・ 世界最先端の低炭素社会の構築
- ・ アジアへの貢献
- ・ 外需主導の背景となった円安が止まる中で、バブルによらない内需主導型成長モデルへの転換
- ・ ものづくり国家が直面する世界的な資源獲得競争や食糧獲得競争への布石
- ・ 円高に強靱な産業構造の構築、円高メリットの最大限の活用 など

2. 「底力発揮戦略（仮称）」

上記1. を踏まえつつ、次の3本柱から成る「底力発揮戦略（仮称）」を策定すべきである。

- ① 「底力の解放」
規制改革・支援一体型の重点プロジェクト方式
(例：スーパー特区など)
- ② 「底力の産業への展開」
- ③ 「アジアとともに成長を実現するための戦略」

3. 底力解放・重点プロジェクト

新しい時代に活用できる日本の底力を解き放ち、国民に明るい未来を予感させる重点プロジェクトを5～10程度選定し、麻生内閣において実現すべきである。重点プロジェクトは、次の3つの性格を有するものとする。

- ① 【日本の底力に着目】：新しい時代に活用できる日本の底力を解き放つプロジェクトであること
- ② 【規制改革・支援一体型の支援】：重点的な支援(税財政措置、政府調達による初期需要創出、人的支援、公的機関による支援)と規制・制度のイノベーションの組み合わせを基本形とし、経済社会システムの再設計につながる突破口となるプロジェクトであること
- ③ 【トップダウンによる実現】：一省庁の枠を超えるプロジェクト(例：科学技術予算の硬直化を避ける効果があるなど)を官邸主導でブレークスルーして実現するものであること

【日本の底力（例）】

- 科学技術の先進性、特に環境・エネルギー技術
- ものづくりの競争力
- 家計が保有する1,500兆円の金融資産
- 若者のソフトパワー
(J-pop、ジャパニメーション、Jファッションの3J)
- 元気な高齢者の活力
(85%が元気で、平均的に見ると資産を持っている、2千万人超の高齢者)

- うまくて安全な国産農産物、世界の食料生産力を引き上げる品種改良技術(“第二の緑の革命”)
- 成長が期待されるアジアに位置していること
- アジアや世界に成功例・失敗例を示す先駆者 等

【重点プロジェクトのイメージ (例)】

- スーパー特区 (iPS、医薬品に続き、農業、農商工連携、観光など)
- 地域医療再生・先端介護モデル事業 (介護については、輸出も可能な先端ビジネスモデル開発・普及を目指す)
- 水問題解決への新機軸 (世界水機関構想など)

4. 底力の産業への展開

世界経済の停滞が懸念される中、今こそ、戦略分野に、官民をあげて、果敢な投資を行い、また、阻害要因となる制度除去やインフラ整備を行うことにより、将来への布石を打つべき。

これにより、新たな投資や消費などの内需喚起にもつなげ、持続的な経済成長を実現する。

【戦略分野の柱】

- ① リーディング産業等先端分野の再構築
(電池、省エネ、新エネ、水、iPS、ロボットなど)
- ② 内需型産業・地域産業分野の再生
(医療・介護・保育、農業、観光など)
- ③ ジャパンブランドの発信
(コンテンツ、ファッションなど)

5. アジアとともに成長を実現するための戦略

世界経済の退潮傾向を反転させ、再び、持続的成長の軌道に戻すには、「世界の成長センター」としての役割が期待されるアジアの自律的な経済成長を実現していくことが重要。そのための我が国の戦略を明確化し、早急に着手すべきである。